

SDGsとは・・・

2019年2月16日

株式会社NTTデータ経営研究所
社会基盤事業本部
社会・環境戦略コンサルティングユニット
鳥海 彩 (とりうみ あや)

NTTデータ経営研究所のご紹介

NTT DATA
Trusted Global Innovator

株式会社NTTデータ経営研究所

会社概要

情報が生み出す新しい価値を原動力に、
企業や行政機関等にとって未来につながる
イノベーションを戦略立案から実践まで支援する
コンサルティング会社

※社会課題を解決するというミッションを持つ当社は、
SDGs17の目標に対応したビジネスを生み出している



環境省より受託

SDGs G7 協調行動の実施支援等委託業務

経済産業省より受託

平成30年度産業経済研究委託事業（経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費）

（SDGs経営推進イニシアティブに係る調査）SDGs海外動向調査及び「SDGs推進協議会」の立ち上げ・運営

鳥海 彩 (とりうみ あや)



NTTデータ経営研究所
社会基盤事業本部
社会・環境戦略コンサルティングユニット
シニアコンサルタント

民間放送局、気象会社を経て現職。低炭素社会の構築支援、再生可能エネルギー分野の事業化支援、地方自治体へのSDGs普及支援、中央省庁におけるSDGs海外調査分析活動支援等に多数従事。気象予報士として、全国で気象・防災の解説出演・講演会も行う。

[ご連絡先]

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル10階
TEL:070-2687-9789 (直通)

toriumia@keieiken.co.jp

株式会社NTTデータ経営研究所 鳥海

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)

- 2015年9月の**国連サミット**で全会一致で採択。
- 先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な**17の目標**を設定。

※SDGsは自主目標(条約のように法的拘束力がない)合意後には、各国がその国の事情を踏まえSDGsの優先課題を抽出し、国家計画に反映させ、これを実施するための体制構築が必要。

- 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し(=人間の安全保障の理念を反映)、**経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む。**
- **全ての関係者**(先進国、途上国、**民間企業**、NGO、有識者等)の役割を重視。




17のゴール+
169のターゲット

SDGs 『17の目標』

SDGsを逃すと、企業はビジネスチャンス逃すことに


| | | | |
|--|--|--|---|
| <p>1 貧困をなくそう</p>  | <p>1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p> | <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  | <p>4. 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的(※)かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> |
| <p>2 飢餓をゼロに</p>  | <p>2. 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p> | <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  | <p>5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p> |
| <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  | <p>3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p> | <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  | <p>6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p> |
| <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  | <p>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p> | <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  | <p>10. 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の格差を是正する</p> |
| <p>8 働きがいも経済成長も</p>  | <p>8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する</p> | <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  | <p>11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p> |
| <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  | <p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p> | <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  | <p>12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p> |

13 気候変動に具体的な対策を




13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14 海の豊かさを守ろう




14. 海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさを守ろう




15. 陸の豊かさを守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

16 平和と公正をすべての人に



16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



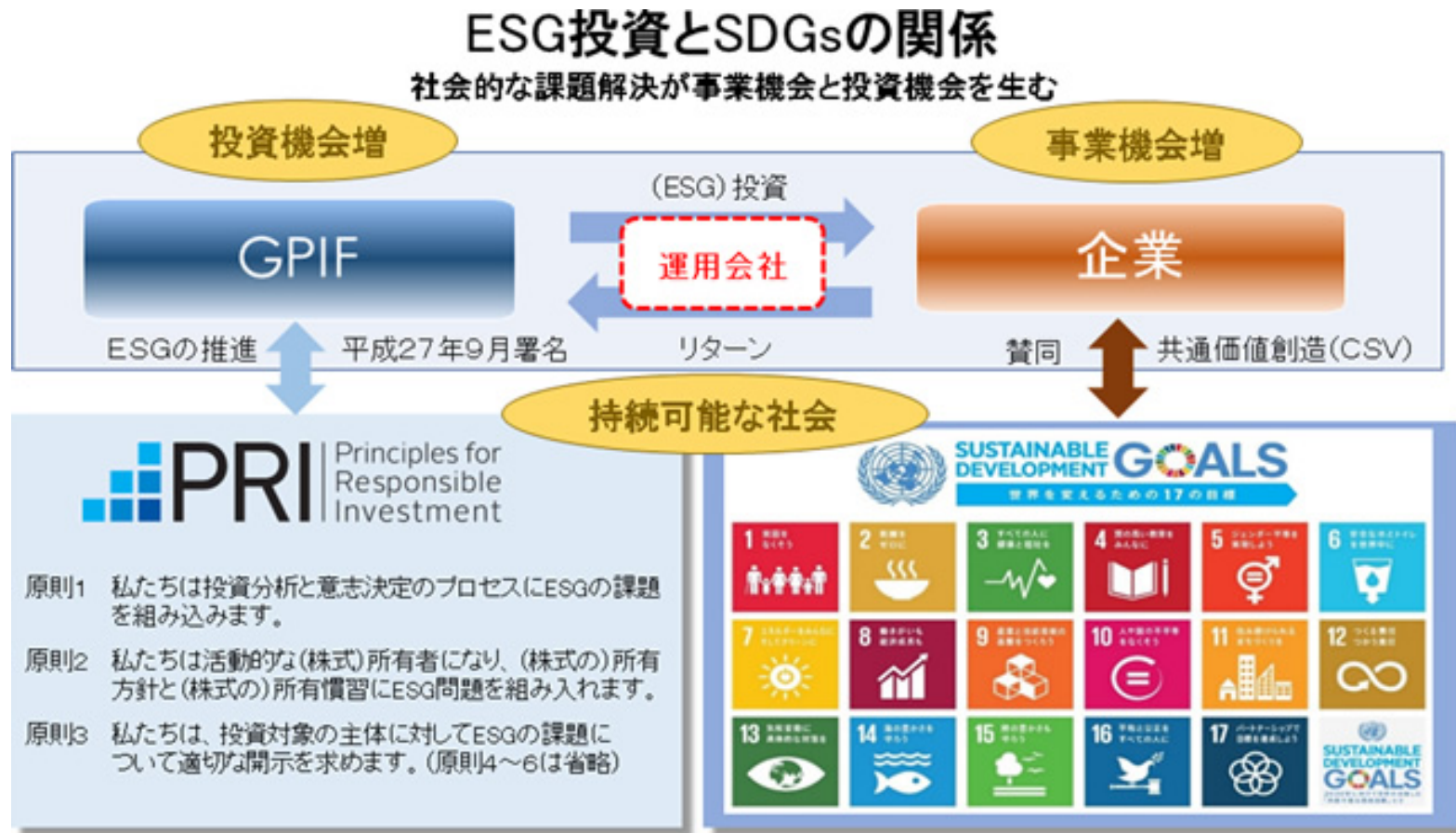
17. パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGsは企業にとってのビジネスチャンス

ESG投資:機関投資家は企業への投資をする際に、その会社の財務情報だけを見るのではなく、環境や社会への責任を果たしているかどうかを重視すべきだという提言ESG:環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)
SDGsは今、日本企業にとって、ESGを考える上での大きな指標になっている。

ESG投資とSDGs ～表裏一体の関係～

- ◆リーマンショック以降、短期的な利益追求に対する批判が高まり、世界的にESG投資が活発化。
- ◆国際最大規模の投資家である年金積立金管理運用法人(GPIF)もESG投資を採用



持続可能な社会

PRI Principles for Responsible Investment

原則1 私たちは投資分析と意志決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。

原則2 私たちは活動的な(株式)所有者になり、(株式の)所有方針と(株式の)所有慣習にESG問題を組み入れます。

原則3 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます。(原則4～6は省略)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

| | | | | | |
|-----------------|--------------|--------------|-------------------|----------------------|-----------------|
| 1 貧困の撲滅 | 2 健全なエネルギー | 3 健康と長寿な生活 | 4 質の高い教育をみんなに | 5 ジェンダー平等を達成 | 6 安全な水とトイレを世界中に |
| 7 持続可能なエネルギー | 8 豊かさをみんなに実感 | 9 持続可能な産業と雇用 | 10 公平な社会と豊かさをみんなに | 11 持続可能な都市と地域 | 12 持続可能な消費と生産 |
| 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう | 15 陸の豊かさも守ろう | 16 平和と公正を | 17 パートナーシップで目標を達成しよう | |

(出所) 国連等よりGPIF作成

(出所: GPIF HP)

SDGsの活用によって企業に広がる可能性

企業イメージの向上

SDGsへの取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、多様性に富んだ人材確保にもつながるなど、企業にとってプラスの効果が生まれる。

社会課題への対応

SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されており、今の社会が必要としていることが詰まっている。これらの課題への対応は、経営リスクの回避とともに社会への貢献や地域での信頼獲得にもつながる。

企業の生存戦略

取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっている。今後は、SDGsへの対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できる。

新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながる。

(出所:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー」平成30年6月)

「SDGsと自治体」を取り巻く動向 2018年は自治体SDGs推進元年

政府は、地方自治体のSDGsへの取り組みを重要視、その達成に向けて注力することを決定

2030アジェンダ

2030アジェンダ:2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

⇒自治体はSDGs実施における不可欠な主体でありパートナー

◆政府と公共団体は、地方政府、地域組織、国際機関、学術組織、慈善団体、ボランティア団体、その他の団体と実施し、密接に取り組む。

SDGs実施指針

第2回SDGs推進本部会合で決定

(2016年12月22日) (「5 実施に向けた体制」より抜粋)

◆SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や、改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、**関係するステークホルダーとの連携の強化**等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

「SDGs未来都市」として選定された自治体

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



内閣府地方創生推進室

自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定。

特に先導的な10事業を「自治体SDGsモデル事業」に選定

モデル事業には上限4000万円の補助金を交付

※SDGs未来都市及びモデル事業の追加認定は、今後3年継続される予定



NTT DATA

Trusted Global Innovator